

新型コロナウイルスが問いかける 私たちの食と農

総合地球環境学研究所 田村典江

全世界で、社会システムの多大な混乱を招いた新型コロナウイルス感染症の拡大だが、現在までのところ、大規模な食料不足に陥るような事態は、世界のどこでも生じていない。世界銀行が2020年9月に発表した短信によれば、世界の農産物市場は安定している¹。主要穀物である米、大豆、とうもろこしの生産量は高位であり、取引価格はコロナ以前である2020年1月の水準に近い。ひとまず食料供給には大きな問題はないといえそうだ。

しかし、であるにもかかわらず、食料に対する不安と緊張は高まっている。特に、すでに飢餓や貧困の状態にあった人々、あるいは社会的弱者とされる人々が食料不安にさらされている。2020年7月に発表された国連の5機関による年次報告書「世界の食料安全保障と栄養の現状 2020年版」²は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、2020年中に最大で1億3200万人の人々が新たに栄養不良に陥ると予測している。飢餓と栄養不良状態の改善は国連の持続可能な開発目標(SDGs)のひとつであり、2030年に「飢餓をゼロにする」ことが目指されていた。しかし同報告書では、新型コロナウイルスの影響がなかったとしても目標達成は難しい状態にあり、特にアジア地域とアフリカ地域では多くの人口が栄養不足にあることを示した。そして、パンデミックのために、社会的に脆弱な人々がより一層、脆弱な立場に追いやられていると述べる。その原因は、社会的弱者にあたる人々の生計では、健康な生活のために必要な食事を手に入れるための費用が賄いきれないためである。十分に栄養価が高い食事は、世界のあらゆる地域で、貧困層の人々にとって手が出ない価格のものとなっている。さらにパンデミックによる景気の後退は、倒産や解雇、減給などのために多くの世帯で収入低下を引き起こした。このため、すでに貧困やそれ

に近い状態にあった人々は、ますます十分に栄養のある食事ができない状況へと追い詰められている。

食の選択は家計と大きく関係する。貧困状態では、限りある食費は主に主食に振り向けられ、青果や畜産物、水産物の購入は切り詰められる。結果として、生き延びることはできても十分な栄養を得ることができず、健康が損なわれ、肥満率が増加するなど、公衆衛生上の問題が生じる。成長期にある子どもたちにさらに深刻なことに、後に景気が回復したとしても、成長段階で十分な栄養を得られないことの影響が引き続き残る可能性がある。

日本国内でも同様の状況がある。ひとり親世帯を支援するNPO法人のアンケート調査結果によれば、7割のひとり親世帯で、休業や勤務時間減による収入減が生じており、その対応として、食事の回数を減らす、食事の質や量を落とすなどの食費の節約がなされている。学校の休校に伴う給食の停止も大きな影響を及ぼしている³。同様に非正規雇用就労の多い高齢者や大学生でも、失業などのために貧困に陥り、食費を切り詰める人は少なくない。本来であれば、セーフティネットとして機能するはずの子ども食堂や炊き出しのような社会的な活動も、新型コロナウイルスの感染防止措置である「3密の回避」のために、感染拡大初期には実践が難しかった。この点はとりわけ、今般の新型コロナウイルスの特徴を反映した困難さだったといえるだろう。

したがって食の消費段階における新型コロナウイルスの影響については、国家などマスレベルでの量的な食料供給には大きな問題がない一方で、社会のある階層の世帯ないし個人の食へのアクセスに大きな打撃を与えているといえることができる。1996年の第1回世界食料サミット以降、国連を中心に「食料への権利(the right to food)」は基本的な人権の

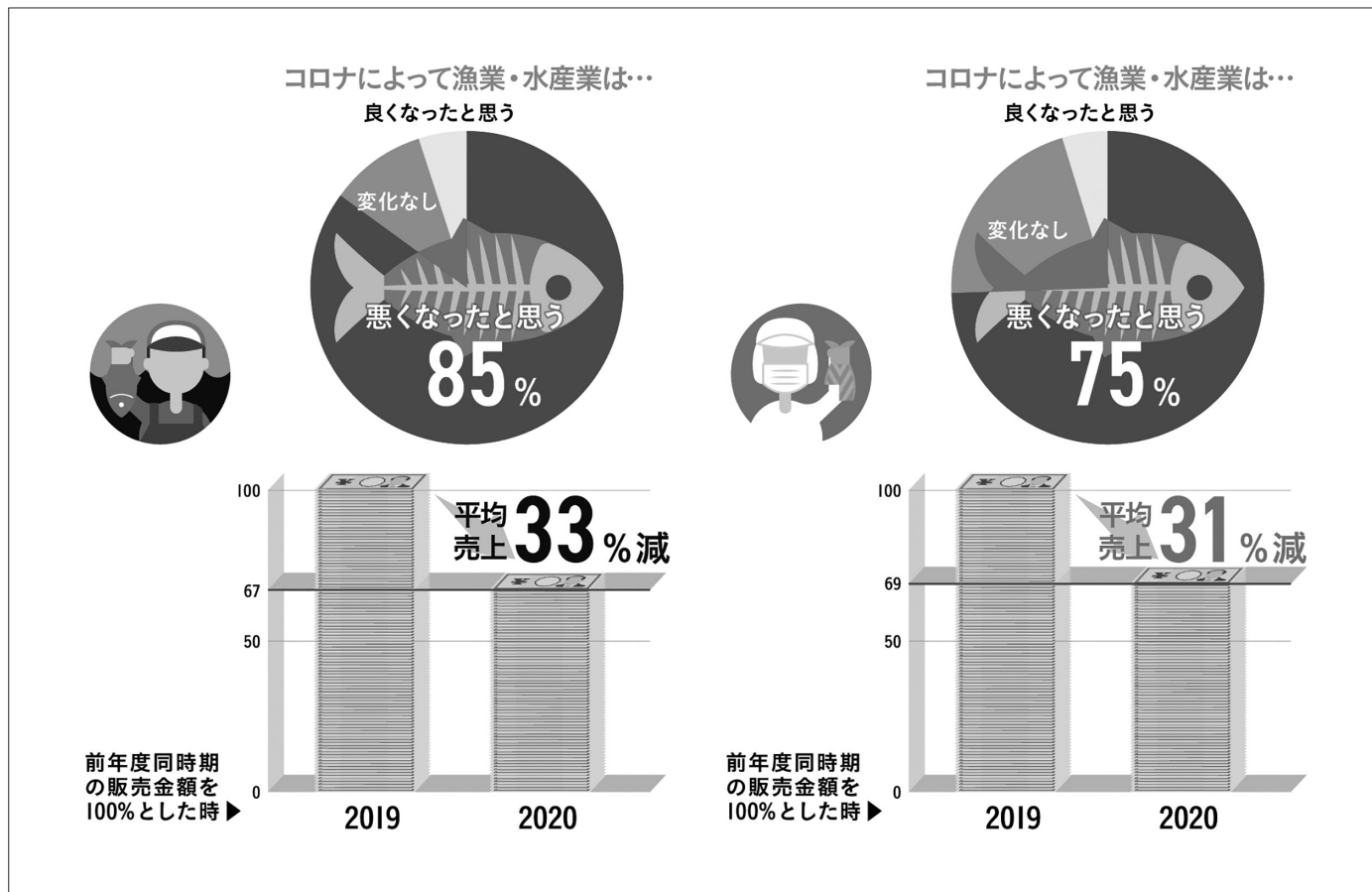


図1 新型コロナウイルス感染症の拡大による変化

一部であるという主張の主流化が進められてきた⁴。現代において、食料へのアクセスは自動的に成就されるものではなく、非常に脆弱な状態にある。パンデミックのような社会的混乱が食へ及ぼす影響を考える場合には、個々の世帯や個人レベルでの食へのアクセスを注視する必要がある。

食の生産段階についてはどうだろうか。国内外で、外国人労働者の入国制限のために、農業生産に支障をきたす事例が報告されている。特に野菜や果樹などの労働集約的な品目で人手不足は顕著である。外国人技能実習生は日本の農業労働の担い手として大きな存在であるが、多くの産地で入国制限のため人手不足が生じた。農林水産省は大規模な補助事業を講じ、代替人材確保のための対策を支援している⁵。また、国連食糧農業機関（FAO）は2020年4月に、東欧や北アフリカからの渡航制限のために、欧州全体で、およそ100万人の人手不足が生じる可能性があるとして指摘した⁶。“出稼ぎ”農業労働は近隣諸国にとって重要な現金獲得手段であることから、季節農業労働者の制限は、欧州内の農業生産の停

滞に加え、周辺国の農村地域における貧困や飢餓を誘因するとも懸念されている。

農産物の販路も課題である。牛乳や青果など、学校給食の停止により多くの生産者が出荷先を失った。加えて、ステイホームのために、都市部や観光地の飲食店が休業すると、多くの農畜水産物の行き場がなくなった。

筆者は水産研究者・実務者有志で「新型コロナウイルスの水産業・地域影響研究グループ」を結成し、2020年5月末より、全国の生産者（漁業者・養殖事業者）と関連事業者（水産加工・小売・流通事業者）を対象として「新型コロナウイルスと水産業影響調査」と題するオンラインアンケート調査を行った⁷。販路の問題と関連して、その調査結果の一部を紹介したい。7月8日までの第一次集計の結果によれば、生産者・関連事業者ともに主観的な評価としては前年と比較して、3割程度の売上を感じていた（図1）。

その原因は、「販路・販売数量の減少」、「イベントの中止」、「販売見通しの不透明化」などがあげられ、漁獲量や出荷量

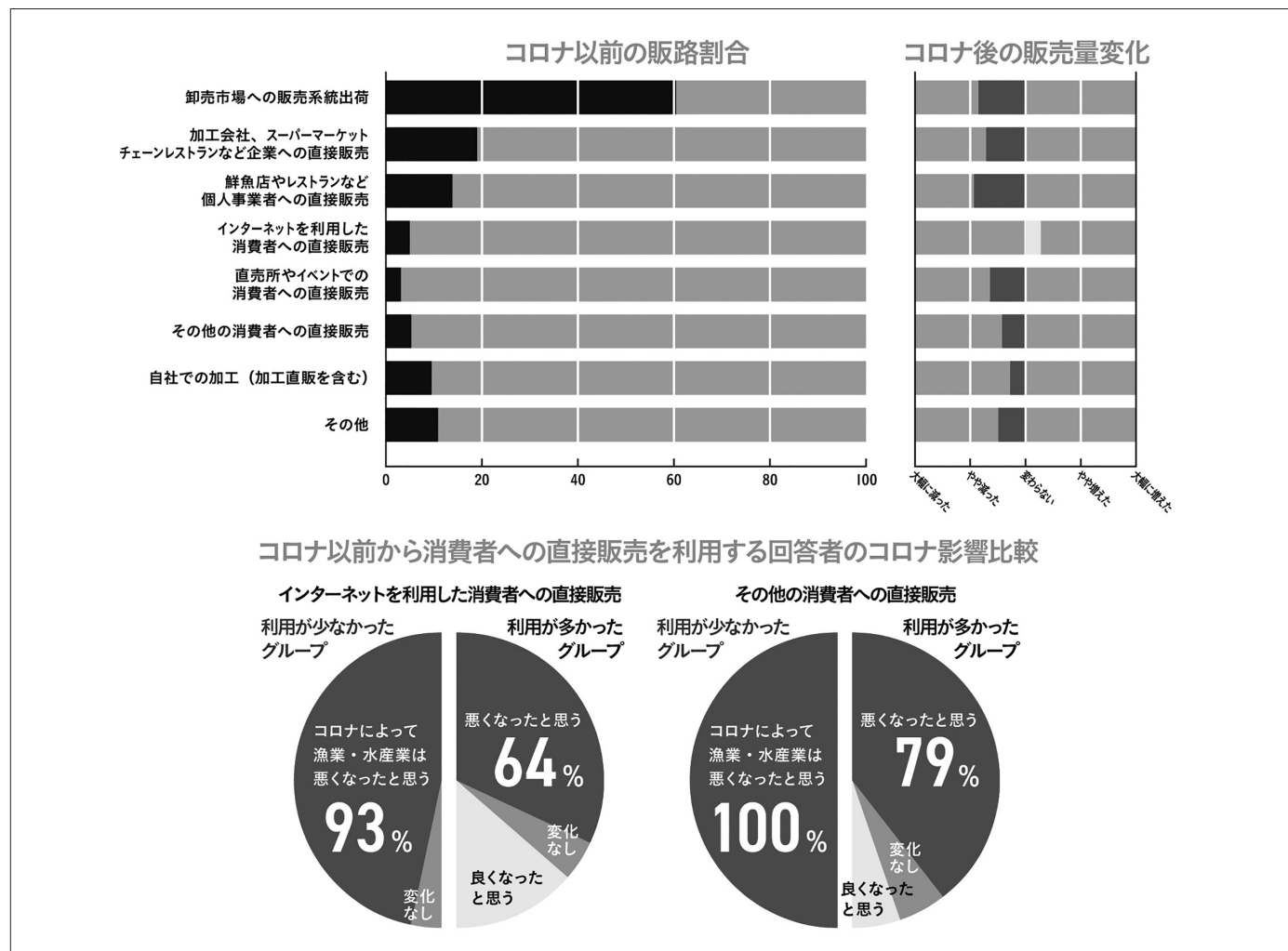


図2 コロナ前後の販路、販売量変化および直売利用者の影響比較

の不足が原因ではなかった。また生産者の販路の変化については、卸売市場への出荷や加工会社やスーパーマーケットへの直接販売などの既存の販路が軒並み落ち込む一方で、インターネットを利用した消費者への直接販売は増加がみられたほか、パンデミック以前から消費者への直接販売を行っていた生産者はパンデミックの影響についても感じ方がおだやかであることが示された（図2）。

これらの結果から、以下のような点が指摘できる。まず、水産事業者の苦境は主としてサプライチェーンの機能不全によるものであるということ。海にも市場にも魚介類はあったが、出口となる飲食店での消費が低調であると、生産者まで遡ってその影響が及ぶ。次に、多くの販路が打撃を受けるなかで、消費者への直接販売はやや堅調であったこと。これは、ステイホームによる巣ごもり需要に対応できたものと考えら

れる。また自由記述では、牡蠣焼き小屋のような観光と一体化した業態に力を入れていたが休業せざるを得なかったという回答も見られた。

以上、食の消費と生産段階のそれぞれで、新型コロナウイルスの影響を見てきた。共通して言えることは、単純にモノが不足するのではなく、サプライチェーンを介して影響が表出しているということである。現代の食のサプライチェーンは生産から消費までがグローバルに絡まりあって形成されている。どこかで何かがあったときに、その問題はチェーンを波及し、思わぬところに影響を及ぼす。食は人間の生存に不可欠なものであり、暮らしの基本をなすものだが、現状、私たちの食生活はグローバルな商業活動のなかに取り込まれており、自身の手が届く範囲を超えたところで安定性が担保さ

れている。パンデミックはこのような国際分業とグローバルゼーションを前提とする現代の食の構造的な脆弱性を浮き彫りにしたといえるだろう。このような視点から日本の農林漁業を見ると、国際的な競争下において、高付加価値農産物の輸出や、都市農村交流の推進、インバウンドを含む観光対応の拡大などで産業の存続や展開を図ってきた経緯がある。しかしながら、今回の新型コロナウイルス感染症は人の往来の制限という形で、このような事業の休止や停滞を招いた。農林水産業の6次化や、輸出振興、観光振興などは国策として推進されてきた部分も大きい。パンデミックによる“多角化”戦略の不振のつけを生産者のみに負わせることは果たして適切だろうか。国内の農林水産業や産地の望ましいあり方について、社会全体で考える必要があるだろう。

国際的な接続性という意味では、感染症の拡大が世界規模に広がるにつれ、「中国やその他の国は野生動物を取引する生鮮・露天市場を規制すべき」という国際世論が高まったことについても指摘しておきたい。新型コロナウイルスはコウモリに由来し、何らかの野生動物を介して、人に感染が広がったものと考えられている。重症急性呼吸器症候群（SARS）、中東呼吸器症候群（MERS）、人に感染する鳥インフルエンザ（H5N1 または H7N9）などのように、近年、世界的な流行を巻き起こした新興感染症は、多くが野生動物に由来する人獣共通感染症であり、新型コロナウイルスもそのひとつである。世界自然保護基金（WWF）は、野生動物が他の食品や家畜、水産物と並べて販売されている生鮮市場（ウェットマーケット）は、違法な野生動物取引の場となっているだけでなく、非衛生的な条件で不健康な動物が他の食品と混在して取り扱われる“生きたペトリ皿”であり、人獣共通感染症の温床となっているとして、野生動物保護だけではなく公衆衛生の観点から、各国の野生動物が取引される生鮮・露天市場の禁止を呼び掛けている⁸。同様の声明は米国やオーストラリアの政府から、また自然保護や動物福祉の活動家からも呼びかけられた。しかし一方で、このような意見は文化的な文脈や現地の実状を無視したものであるという指摘や、人獣共通感染症が頻発化する背景にある大規模な農地開発がもたらす土地利用の変化と人間と野生動物の生息圏の重複にあり、現行の国際的な食農体系のあり方を無視して末端の生鮮市場のみを狙い撃ちにする議論は本質を見誤らせるという批

判もなされている⁹。

他方、新型コロナウイルス感染症の拡大は、日々の暮らしにおいて食と農のあり方に新たな光を照らしてもいる。「新型コロナウイルスと水産業影響調査」の結果で、消費者向け直接販売が増加したことを紹介したが、ステイホームの呼びかけは家庭で過ごす時間の増加をもたらし、結果として、家庭内で調理する機会を増やした。核家族化や共働きの増加などの社会事情の経年的な変化を反映して、近年では多くの世帯が“時間貧乏”の状態を余儀なくされ、家庭内調理は縮小してきた。そして食産業は、そのような消費者の動向に対応して外食や中食を充実させてきた。しかし、日本政策金融公庫が2020年7月に実施した消費動向調査によれば、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響下において、全体の3割が「調理をする時間・回数が増えた」と回答しており、かつ、そのうちの6割超が今後も「このまま続くだろうと思う」と回答している¹⁰。単に家庭調理の機会が増えただけでなく、魚をさばく、パンを焼くなどこれまでに縁遠かった手仕事ともいえる取り組みが増加している点も興味深い。また食の生産段階については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国内農業をより大切に感じるようになったという調査結果¹¹や、都市農業や直売所の重要性が高まっているとする調査結果¹²も報告されている。さらにタキイ種苗株式会社の調査によれば、現在、家庭菜園を実施している者のうち3割が自粛期間中に始めており、今後の継続意向も高いことが示されている¹³。

以上みてきたように、「新しい生活様式」の呼びかけや実践は、感染防止という目的を超えて、真に新しい暮らしのあり方を導くきっかけともなったことが示唆される。これまでの食と農のあり方を規定してきた背景には、効率性や生産性を第一義とする新自由主義的な価値観の浸透があった。それは同時に、いびつなワークライフバランスや、社会的不平等の拡大にも寄与してきた。食と農の営みには、本来、競争になじまない部分や、競争にさらされるべきではない領域が多分に含まれている。「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」というSDGs目標2の達成のためにも、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、もう一度、望ましい食と農のあり方を思い描き、その実現を目指すことが期待される。

- 1 World Bank. 「Food Security and COVID-19」. 2020 年 . <https://www.worldbank.org/en/topic/agriculture/brief/food-security-and-covid-19>.
- 2 FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO. 「In Brief to The State of Food Security and Nutrition in the World 2020: Transforming Food Systems for Affordable Healthy Diets. Rome」, Italy, 2020 年 .
- 3 (特活) しんぐるまざあず・ふぉーむ . 「ひとり親家庭への新型コロナウイルス (COVID-19) の影響 8 月食料支援アンケート分析」. 2020 年 . <https://www.single-mama.com/topics/0827covid19-enq/>
- 4 久野秀二 2011 「国連「食料への権利」論と国際人権レジームの可能性」村田武編『食料主権のランドデザイン：自由貿易に抗する日本と世界の新たな潮流』農文協、pp. 161-206。
- 5 農林水産省「農業労働力確保緊急支援事業」https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/roudouryokukinkyukakuho/roudouryokukinkyukakuho.html.
- 6 FAO. 「Migrant Workers and the COVID-19 Pandemic」. Rome, Italy: FAO, 2020 年 . <https://doi.org/10.4060/ca8559en>.
- 7 総合地球環境学研究所 . 「新型コロナウイルス感染症による水産物の売り上げは約 3 割減 〜ウィズコロナの水産業再興はサプライチェーン改革がカギ〜」, 2020 年 7 月
- 8 World Wildlife Fund. 「Opinion Survey on COVID-19 and Wildlife Trade in Five Asian Markets」.2020 年 <https://www.worldwildlife.org/publications/opinion-survey-on-covid-19-and-wildlife-trade-in-five-asian-markets>.
- 9 Roe, D. et al. 「Beyond Banning Wildlife Trade: COVID-19, Conservation and Development」. World Development 136
- 10 株式会社日本政策金融公庫 . 「食の志向 ほぼ全世代で経済性志向が上昇〜コロナ下の調理時間、女性の 4 割で増加〜消費者動向調査 (令和 2 年 7 月調査) >」, 2020 年 . https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics_200805a.pdf.
- 11 日本農業新聞 . 「日本農業新聞 - コロナ禍で都市住民 4 割『農業がより大切』料理回数増え食意識も変化 本紙調査」. 参照 2020 年 10 月 12 日 . <https://www.agrinews.co.jp/p51104.html>.
- 12 農林水産省 . 「都市農業をめぐる情勢について」, 2020 年 7 月 . https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi_nougyo/attach/pdf/t_kuwashiku-10.pdf
- 13 タキイ種苗株式会社 . 「『2020 年度 野菜と家庭菜園に関する調査』を発表」. https://www.takii.co.jp/info/news_200821.html.